



## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	8,745,408株	27年3月期	8,745,408株
28年3月期2Q	606,786株	27年3月期	606,786株
28年3月期2Q	8,138,622株	27年3月期2Q	8,138,622株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成27年11月20日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和の実施等により、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、個人消費につきましては、消費税率引き上げ後の節約志向の継続や円安等を原因とした物価の上昇等により持ち直しの動きに遅れが見られ、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、前年第1四半期まで続いた消費増税に伴う駆け込み需要の反動減、建設現場での人手不足による工期の遅れや太陽光関連市場の縮小等により商流に停滞感が生じました。

この結果、当第2四半期連結累計期間売上高は7,926百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益540百万円（同24.0%減）、経常利益513百万円（同25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は328百万円（同26.0%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① ファスニング事業

マンションや商業施設の需要が鈍化したほか、太陽光関連の市場縮小による影響をうけ、当社主力製品である金属系・接着系あと施工アンカーの販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,885百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は754百万円（同17.2%減）となりました。

#### ② 機能材事業

電動油圧工具関連は、円安の影響により海外販売は好調に推移いたしました。国内販売は伸び悩みました。また、電子基板関連は、好調に推移しましたが、FRPシート関連やアルコール測定器は前年とほぼ同じ水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,041百万円（同1.7%増）、セグメント利益は257百万円（同5.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より180百万円減少して15,012百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より412百万円減少して5,206百万円となりました。これは主として短期借入金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より232百万円増加して9,806百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して184百万円（11.2%）減少し、1,459百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、302百万円（前第2四半期連結累計期間は449百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が500百万円、減価償却費が155百万円、売上債権の減少額が181百万円となった一方、たな卸資産の増加額が214百万円、法人税等の支払額が149百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、104百万円（同215百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が95百万円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、382百万円（同163百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が140百万円、長期借入金の返済による支出が114百万円、配当金の支払額が122百万円となったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては平成27年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,681,430	1,497,076
受取手形及び売掛金	3,411,720	3,232,200
たな卸資産	2,906,050	3,120,792
その他	644,175	637,421
貸倒引当金	△3,107	△2,894
流動資産合計	8,640,269	8,484,596
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,407,538	1,376,910
土地	3,082,963	3,082,783
その他(純額)	815,332	821,582
有形固定資産合計	5,305,834	5,281,276
無形固定資産	61,566	61,172
投資その他の資産	1,184,890	1,185,385
固定資産合計	6,552,290	6,527,834
資産合計	15,192,559	15,012,431
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,157,380	1,209,868
短期借入金	1,554,996	1,414,996
未払法人税等	155,549	176,505
賞与引当金	122,306	146,164
その他	620,464	391,980
流動負債合計	3,610,697	3,339,514
<b>固定負債</b>		
長期借入金	720,006	605,008
役員退職慰労引当金	36,641	13,994
退職給付に係る負債	1,021,019	1,023,872
その他	230,376	223,910
固定負債合計	2,008,042	1,866,785
負債合計	5,618,739	5,206,300
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	7,903,131	8,109,632
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	9,008,528	9,215,028
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,410	37,962
為替換算調整勘定	287,569	293,180
その他の包括利益累計額合計	322,979	331,142
新株予約権	33,522	48,278
非支配株主持分	208,789	211,681
純資産合計	9,573,819	9,806,131
負債純資産合計	15,192,559	15,012,431

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,433,710	7,926,684
売上原価	5,730,924	5,365,785
売上総利益	2,702,786	2,560,898
販売費及び一般管理費	1,992,396	2,020,735
営業利益	710,390	540,163
営業外収益		
受取利息	3,259	2,457
受取配当金	1,788	1,621
仕入割引	21,382	20,336
投資不動産賃貸料	15,622	15,797
持分法による投資利益	695	20
その他	13,362	15,668
営業外収益合計	56,111	55,902
営業外費用		
支払利息	6,478	4,233
売上割引	57,064	58,363
その他	13,148	19,627
営業外費用合計	76,691	82,224
経常利益	689,810	513,841
特別利益		
固定資産売却益	-	852
投資有価証券売却益	20,773	286
特別利益合計	20,773	1,138
特別損失		
固定資産除却損	11,326	14,540
特別損失合計	11,326	14,540
税金等調整前四半期純利益	699,257	500,440
法人税等	253,749	168,367
四半期純利益	445,507	332,072
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,627	3,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,879	328,579

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	445,507	332,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,816	2,550
為替換算調整勘定	△44,913	5,041
その他の包括利益合計	△36,097	7,591
四半期包括利益	409,409	339,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,541	336,742
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,131	2,921

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	699,257	500,440
減価償却費	137,310	155,345
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,653	2,731
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,130	△22,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,824	23,867
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1,344
受取利息及び受取配当金	△5,048	△4,079
支払利息	6,478	4,233
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△852
有形固定資産除却損	6,684	2,285
売上債権の増減額(△は増加)	113,746	181,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,148	△214,587
仕入債務の増減額(△は減少)	23,195	52,537
その他	40,733	△227,696
小計	784,817	452,087
利息及び配当金の受取額	4,938	4,085
利息の支払額	△7,386	△4,227
法人税等の支払額	△333,169	△149,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,199	302,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△13	△15
有形固定資産の取得による支出	△247,639	△95,902
有形固定資産の売却による収入	-	852
無形固定資産の取得による支出	-	△12,014
投資有価証券の取得による支出	△305	△308
投資有価証券の売却による収入	32,072	536
貸付けによる支出	△3,148	△93
貸付金の回収による収入	4,995	4,405
その他	△1,957	△2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,995	△104,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△420,000	△140,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△220,233	△114,998
自己株式の取得による支出	△55	-
配当金の支払額	△122,090	△122,264
非支配株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△1,379	△5,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,790	△382,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,523	688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,890	△184,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,691	1,644,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,640,582	1,459,763

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,427,574	2,006,136	8,433,710	—	8,433,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,339	198,973	265,312	△265,312	—
計	6,493,913	2,205,109	8,699,023	△265,312	8,433,710
セグメント利益	911,144	273,223	1,184,368	△473,977	710,390

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,977千円には、セグメント間取引消去3,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△477,011千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,885,568	2,041,116	7,926,684	—	7,926,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,060	142,497	192,557	△192,557	—
計	5,935,628	2,183,613	8,119,242	△192,557	7,926,684
セグメント利益	754,386	257,725	1,012,112	△471,949	540,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△471,949千円には、セグメント間取引消去9,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,820千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは組織体制の変更により、従来の報告セグメント「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」の3区分を「ファスニング事業」、「機能材事業」の2区分に変更し、併せて全社費用の配分方法についても見直し、セグメント調整額に含めることといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に組み替えて作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。